

## 国 別 動 向

### 欧州諸国

#### ◇英 国

##### 景気は拡大基調を持続

英国経済は個人消費が好調を継続しているほか、生産活動の活発化に伴い設備投資も増加基調にあるなど、内需中心の比較的高い成長を続けている(実質GDP前期比年率、61/1～3月+3.9%→4～6月+3.8%→7～9月+6.6%)。なお昨年10月19日の株価急落の実体経済への悪影響については、これまでのところくに目立ったかたちでは現われてきてはいない。

この間ローソン蔵相は昨年11月3日に行った恒例の秋季財政経済演説(Autumn Statement)において、87年の英国実質GDP成長率を+4.0%と3月時点の見通し(+3.0%)に比べ上方修正した一方、88年の見通しについては、個人消費、設備投資の鈍化、北海油田の原油生産減少(寄与度△0.5%程度)から+2.5%へとスローダウンするとの慎重な見方を明らかにしている。

最近の主要経済指標の動きをみると、産業総合生産指数(建設業を含まない)は、エネルギー部門が北海原油生産の減退から伸び悩んでいる以外は製造業中心に力強い上昇基調を継続しており(季節調整済み前期<月>比、<以下同様>、87/1～3月+0.7%→4～6月+0.5%→7～9月+1.6%→10月+0.9%)、業種別にみると、自動車および同部品、金属、プラスチック、ゴム、紙と幅広い分野にわたって生産活動が活発化している。先行きについても国内からの新規受注が増加していることや、海外からの受注残高が高水準にあることなどから、当面好調を続けるものと見込まれている。

需要面では、小売売上数量が引続き順調に増加しており(87/1～3月△0.9%→4～6月+2.3%→7～9月+2.7%→10月+0.9%→11月+1.1%)、とくに10月から11月にかけてはむしろ伸びを高めるなど、先行きはともかく足元に関する限りは「株価急落の直接的影響は軽微」(英国産業連盟)なものにとどまったかたちとなっている。

一方、設備投資は生産増を反映した設備稼働率の上昇(製造業完全操業比率87/1～3月50%→4～6月51%→7～9月55%→10～12月59%)や企業収益の好調を背景にこのところ増加基調にあり、先行きについても貿易産業省の昨年12月調査をみると87年実績見込み前年比+6.4%のあと88年前年比+8.1%とかなり高い伸びが計画されている。

この間輸出については、昨年秋口までは振れを伴いつつもならしてみれば増加傾向をたどっていたが、その後は、ポンド相場が対欧州通貨で高値横ばい圏内で推移したこともあって、頭打ち気味となっている(87/1～3月+1.5%→4～6月△1.3%→7～9月+5.0%→10月△2.4%→11月+1.2%)。

雇用情勢をみると、失業者数は86年6月をピークに17か月連続の減少(最近では各月6万人前後の減少)となるなど長期にわたり着実な改善傾向を持続(86/6月3,213千人→87/11月2,650千人)している。この結果、11月の失業率は9.5%と82年第1四半期(9.4%)以来の水準にまで低下した。こうした傾向について英蘭銀行では、「サービス業での雇用増に加え、製造業の生産拡大も雇用増につながっていることを反映したものであり、このほか職業訓練制度の充実など政府の雇用対策も寄与している」としている。

物価動向をみると、生産者物価(原計数)が引続き3%台後半で安定的に推移している(前年比、87/1～3月+4.1%→4～6月+3.6%→7～9月+3.6%→10～11月+3.9%)ほか、夏場に住居費の高騰から強含んでいた小売物価(同)について

## 英国の主要経済指標

	1986年	1987年					
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	9月	10月	11月
実質GDP*	( 3.1)	( 4.5) ( 0.9)	( 4.1) ( 0.9)	( 4.5) ( 1.6)			
鉱工業生産* (建設業を含まない)	( 1.9)	( 2.8) ( 0.7)	( 2.6) ( 0.5)	( 3.1) ( 1.6)			
うち製造業	( 1.0)	( 4.8) ( 0.0)	( 5.2) ( 1.8)	( 6.1) ( 1.8)	( 6.4) ( 0.1)	( 5.9) ( 1.1)	
小売売上数量*	( 5.3)	( 5.1) ( 0.9)	( 5.8) ( 2.3)	( 6.5) ( 2.7)	( 5.9) ( 0.5)	( 6.4) ( 0.9)	( 5.2) ( 1.1)
新車登録台数* (月平均、千台)	157 ( 1.9)	158 ( 4.6)	162 ( 3.2)	177 ( 10.6)	198 ( 24.5)	169 ( 7.7)	
平均賃金収入 (%)	( 7.9)	( 7.3)	( 7.6)	( 7.9)	( 7.9)	( 8.0)	
失業者数* (千人)	3,180 ( 3,114)	3,073 ( 3,176)	2,965 ( 3,203)	2,827 ( 3,202)	2,773 ( 3,183)	2,715 ( 3,160)	2,650 ( 3,143)
失業率* (%)	11.5 ( 11.3)	11.1 ( 11.4)	10.7 ( 11.5)	10.2 ( 11.6)	10.0 ( 11.5)	9.8 ( 11.4)	9.5 ( 11.3)
民間住宅着工件数* (月平均、千台)	14.6 ( 7.3)	16.2 ( 18.2)	14.9 ( 2.8)	16.2 ( 3.9)	16.6 ( 6.4)		
小売物価	( 3.4)	( 3.9) ( 1.2)	( 4.2) ( 1.6)	( 4.3) ( 0.2)	( 4.2) ( 0.3)	( 4.5) ( 0.5)	( 4.1) ( 0.5)
生産者物価	( 4.5)	( 4.1) ( 1.3)	( 3.6) ( 1.3)	( 3.6) ( 0.5)	( 3.5) ( 0.3)	( 3.9) ( 0.5)	( 3.9) ( 0.3)
輸出* (FOB、百万ポンド)	72,843 ( 1.7)	6,546 ( 8.1) ( 1.5)	6,463 ( 9.0) ( 1.3)	6,787 ( 16.0) ( 5.0)	7,034 ( 15.3) ( 7.1)	6,867 ( 9.1) ( 2.4)	6,951 ( 5.8) ( 1.2)
輸入* (FOB、百万ポンド)	81,306 ( 1.3)	6,924 ( 7.1) ( 5.9)	7,257 ( 12.2) ( 4.8)	7,803 ( 14.5) ( 7.5)	7,651 ( 10.3) ( 5.0)	7,749 ( 10.6) ( 1.3)	8,146 ( 6.8) ( 5.1)
貿易収支* (百万ポンド)	Δ8,463 (Δ2,178)	Δ 378 (Δ 409)	Δ 794 (Δ 536)	Δ1,016 (Δ 964)	Δ 617 (Δ 831)	Δ 882 (Δ 715)	Δ1,195 (Δ1,061)

(注) 1. \*印は年次計数を除いて季節調整済み計数。

2. ( )内は前年同期比増減(Δ)率、( )内は前期(月)比増減(Δ)率、単位はいずれも%。[ ]内は前年同期の実数。

3. 失業者数、失業率の年次計数、四半期計数は各月値の平均。

4. 実質GDPは年計数(average ベース)を除き、output ベース。

も、年末にかけては住宅金利の引下げや、原油価格の軟化を背景に幾分上昇率を低めている(同、87/1～3月+3.9%→4～6月+4.2%→7～9月+4.3%→10月+4.5%→11月+4.1%)。

貿易収支は、86年末から87年初にかけて非石油輸出の持直しや石油価格の上昇等から改善していたが、春先以降は内需の好調を背景として消費財・資本財中心に輸入が急増したため、再び赤字幅が拡大している(87/1～3月平均Δ378百万ポンド→4～6月Δ794百万ポンド→7～9月Δ1,016百万ポンド→10～11月Δ1,038百万ポンド)。

金利は12月にかけて弱含み

金融政策運営をみると、英蘭銀行は「ポンド相場の動向を眺めながら慎重な市場運営を続ける」との基本方針を堅持しつつも、昨秋の株価急落以降は「金融諸情勢および景気面へのマイナス効果に早めに対処するのが実践的な措置である」との判断に基づき、昨年10月23日および11月4日の二

度にわたり、市場介入金利をそれぞれ0.5%引下げた。さらに同行は、12月3日には、折からの債券相場上昇圧力(とくにドイツマルク)を眺めて、「英国経済は順調な拡大を続けており、銀行貸出もなお増勢をたどっていることから依然インフレ再燃への警戒は怠れないが、今回は国内要因よりも為替相場を重視したもの」として西ドイツ、フランス等との利下げに合わせるかたちで、さらに0.5%引下げを実施した。これを受けて民間銀行のベースレートもこの間に10%から8.5%に通算1.5%引下げられた。この結果、市中金利も12月初までは軟化を続けたが、その後は材料出尽し感から長期金利中心に反発気味となっている(TB入札レート87/9月末9.7727%→10月末8.8733%→11月末8.4842%→12月末8.2090%、コンソル債同9.85%→同9.30%→同9.11%→9.44%)。

## アジア諸国

### ◇シンガポール

#### 景気は拡大基調を持続

シンガポール経済は、輸出の増勢が続いているほか、海外からの直接投資も高水準で推移していることなどから引き続き順調な拡大基調をたどっている(実質GDP前年比、87/1～3月+7.0%→4～6月+7.9%→7～9月+9.4%)。こうした状況下政府では、「87年の実質経済成長率は+8.6%に達した」(87年12月、リー首相)としている。もっとも、88年については、「輸出の増勢鈍化を主因に+5～6%の成長にとどまろう」(同)との見通しを明らかにした。

製造業の動向を業種別にみると、OA機器等電子機器が対米輸出の好調を背景に前年を2～3割上回る生産を続けている(生産前年比、87/1～3月+32.2%→4～6月+38.4%→7～9月+27.2

%)ほか、化学製品や一般機械などでも生産は増加傾向にあり(化学製品同、87/1～3月+18.9%→4～6月+16.2%→7～9月+28.6%、一般機械同、+4.7%→+18.4%→+13.9%)、こうしたことから製造業全体の生産は引き続き高い伸びとなっている(同、87/1～3月+17.0%→4～6月+15.5%→7～9月+15.3%)。

一方非製造業部門では、これまで不振が続いていた建設に漸く底入れの兆しがみられる(業種別実質GDP前年比、87/1～3月△16.4%→4～6月△17.4%→7～9月△5.8%)一方で、商業・観光が日本等海外からの観光客増加等に伴い伸びを高めている(同、+6.9%→+9.9%→+12.9%)ほか、運輸・通信も製造業の好調をうけて好伸する(同、+7.7%→+7.8%→+9.7%)など順調な拡大を続けている。

物価は総じて落ち着いているものの、原油、一次産品市況の上昇や生産拡大に伴う労働需給逼迫から一部では賃金が上昇していることなどを主因にわずかながら上昇した(消費者物価前年比、87/4～6月+0.4%→7～9月+1.2%→10～11月+1.1%)。

貿易動向をみると、輸出は衣料品が引き続き好調なほか、OA機器・通信機器を主体に機械機器が伸びを高めている(前年比、87/1～3月+37.2%→4～6月+44.5%→7～9月+47.3%)ことなどから全体としては一段と増勢が強まっている(同、87/4～6月+23.6%→7～9月+34.8%→10～11月+41.8%)。一方輸入も、生産拡大に伴い原材料、機械設備等を中心に増加ペースを速めており(前年比、87/4～6月+27.0%→7～9月+33.2%→10～11月+38.1%)、この結果貿易収支は引き続き前年を上回る赤字を計上している(87/4～6月△8.3億ドル<前年同期△5.1億ドル>→7～9月△8.9億ドル<同△7.4億ドル>→10～11月△7.5億ドル<同△6.4億ドル>)。

この間、SIMEX(シンガポール国際金融取引所)では、国際金融市場として一段の充実を図るべく

## シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

		1984年	1985年	1986年	1987年			
					1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
実質GDP成長率		8.3	△1.6	1.8	7.0	7.9	9.4	—
製造業生産		9.0	△7.3	8.6	17.0	15.5	15.3	—
卸売物価 消費者物価		△0.6	△2.3	△15.0	0.2	10.6	(7月) 11.4	—
		2.6	0.5	△1.4	△0.9	0.4	1.2	1.1
貿易 (億米ドル) (注)	輸出	240.0 (10.2)	228.1 (△4.9)	225.0 (△1.4)	57.7 (8.6)	68.9 (23.6)	76.4 (34.8)	54.6 (41.8)
	輸入	285.8 (1.8)	262.8 (△8.1)	255.1 (△2.9)	68.3 (8.8)	77.1 (27.0)	85.4 (33.2)	62.1 (38.1)
	貿易収支	△45.9 [△63.0]	△34.6 [△45.9]	△30.2 [△34.6]	△10.6 [△9.6]	△8.3 [△5.1]	△8.9 [△7.4]	△7.5 [△6.4]
外貨準備高 (末残・億米ドル)		104.2	128.5	129.4	132.6	135.9	n.a.	n.a.

(注) 通関ベース、( )内は前年比・%、[ ]内は前年同期実額。

取引対象商品を拡充しており、ユーロダラー金利オプション取引を9月に開始したのに続き、日本円、西ドイツマルクの為替オプション取引を11月から開始した。

## ◇フィリピン

## 景気は回復傾向を持続

最近のフィリピン経済をみると、輸出が好調に推移しているほか、個人消費の増大をはじめ政府支出の増加、民間設備投資の拡大もあって、景気は回復に向かっており、87年は前年を大幅に上回る久方ぶりに高い成長となる見通しである(実質GNP前年比、86年+1.5%、87/4～6月+4.9%、7～9月+6.8%)。もっとも、88年について、現地では、米国向けを中心とした輸出の伸び率低下等から若干の成長鈍化を予想する見方もでてい

る。  
輸出は、先進国やアジア NICs 向け等を中心に好伸びしており(前年比、87/1～3月+11.3%→4～6月+11.8%)、品目別には、衣類、電子部品<sup>(注)</sup>が引続き好調に推移している。一方輸入は、国内生産の増大に伴う資本財輸入増から輸出を上

回る高い伸びを示しており(同、87/1～3月+11.1%→4～6月+20.7%)、この結果、貿易収支は前年を上回る赤字基調が続いている(87/1～3月△2.8億ドル<前年同期△2.6億ドル>→4～6月△2.8億ドル<同、△1.4億ドル>)。

(注) フィリピンの輸出主要品目別シェア(金額ベース)

	85年中	
	百万ドル	%
電子部品	1,056	22.8
衣類	623	13.5
ココナツ・オイル	347	7.5
砂糖	169	3.7
銅	168	3.6
バナナ	113	2.4
その他とも計	4,629	100.0

また投資をみると、投資優遇措置の浸透もあって、国内企業の投資が急増(投資委員会承認額前年同期比、87/1～9月3.3倍)しているのをはじめ、海外からの直接投資も、香港、台湾を中心に伸びている(同、87/1～9月2.3倍)。

物価は、石油製品価格の引上げに加え干ばつによる農産物の不作や消費需要の好調もあって、上

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1984年	1985年	1986年	1987年		
					1～3月	4～6月	7～9月
実質GNP成長率		Δ 7.1	Δ 4.2	1.5	5.5	4.9	6.8
消費者物価		50.3	23.1	0.7	Δ 0.6	2.7	6.3
貿易 (億米ドル) (注)	輸出	52.7 ( 7.9)	46.1 (Δ 12.6)	47.7 ( 3.6)	12.0 ( 11.3)	13.5 ( 11.8)	(7月) 5.0 ( 22.8)
	輸入	64.3 (Δ 19.4)	54.6 (Δ 15.1)	53.9 (Δ 1.2)	14.9 ( 11.1)	16.3 ( 20.7)	(7月) 6.4 ( 50.3)
	貿易収支	Δ 11.6	Δ 8.5	Δ 6.2	Δ 2.8 [Δ 2.6]	Δ 2.8 [Δ 1.4]	(7月) Δ 1.4 [Δ 0.2]
外貨準備高(末残・億米ドル)		8.9	11.2	25.3	25.6	24.2	21.7
対外債務残高( 〃 )		254	263	283	286	285	n.a.

(注) 通関ベース、( )内は前年比・%、[ ]内は前年同期実額。

昇率が高まっている(消費者物価前年比、87/4～6月+2.7%→7～9月+6.3%→10～11月+6.6%)。

政策動向をみると、国会は3年間据置きとなっていた最低賃金の修正案を可決(1日10ペソの増給<これにより非農業者の最低賃金は1日64ペソとなる>)したほか、国家公務員給与の引上げ(88/1月から一律+10%)を決定した(10月)。また、88年予算については前年に引続き積極型予算(前年の補正予算比+7.3%)を採択した。このほか、輸出産業育成のため、原材料、中間財の輸入規制を一部撤廃(73品目、ポリエステル繊維、繊維糸等)した(11月)。

一方、対外債務面をみると、87年末の対外債務

残高はフィリピン中央銀行見通しによれば287億ドル(実績、86年末283億ドル→87年6月末285億ドル)と微増にとどまる見込みである。この間、3月に債権銀行団諮問委員会と基本合意に達していた132億ドル<sup>(注)</sup>については返済繰延べ、金利引下げ協定(調査月報62年5月号国別動向参照)につき漸く全債権銀行483行の同意が得られたことから同協定が発効した(12月)。なお、日本政府は第14次円借款(802億円)のうち商品借款300億円の貸付契約に調印したほか、日比友好道路大改修向け特別借款140億円を新たに約束した(12月)。

(注) ①87～92年に支払期限のくる約36億ドル、②85年に一時繰延べた約58億ドル、③85年に供与された9億ドル、および④貿易信用約30億ドル。